

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

I. 概 況

公益社団法人としてスタートし11年が経過する令和5年度は、新型コロナウイルスの渦中からようやく抜け出してきましたが、円安や様々な国際紛争、長年の少子高齢化による労働人口の著しい減少などにより、社会・経済活動に大きな影響を生じました。当法人会は、アフターコロナに対応する中で、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業では、公益事業として講演会等を開催し、会員以外の参加にも努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも、会員及び一般家庭で不要になったタオル等を回収し、老人福祉施設等で活用してもらった活動や地域の公共の場等の草刈り、環境美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人としてのコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の強化に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

期 日 令和5年7月26日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ 令和5年度税制改正、インボイス制度への対応、
自主点検チェックシートについて
参加者 45名

(第2回)

期 日 令和5年10月17日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 税理士 岩崎 誠 氏
テーマ 始まったインボイスの注意点と最近の税務調査の着眼点
出席者 57名

(第3回)

期 日 令和5年11月21日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
上席国税徴収官 渡辺 憲一郎 氏
糸魚川市市民部市民課 主査 小林 朋美 氏・
テーマ 令和5年分 年末調整の留意事項・ダイレクト納付について
出席者 60名

(第4回)

期 日 令和6年3月22日
会 場 ビーチホール まがたま
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ 給与等の源泉徴収事務に係る
令和6年分所得税の定額減税のしかた
参加者 87名 (内一般6名)

②税の勉強会

(第1回) 女性部会

期 日 令和5年4月13日
会 場 汐路
講 師 糸魚川税務署長 高橋 尚人 氏
テーマ 写真で見る糸魚川税務署
参加者 13名

(第2回) 青年部会

期 日 令和5年5月8日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署長 高橋 尚人 氏

テーマ 経営の視点・稲盛イズム “人として”

参加者 13名

(第3回) 女性部会

期 日 令和5年11月13日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 糸魚川税務署長 早川 祐二 氏

テーマ・内容 「税を考える！オマンタ、いやどうも？糸魚川市 VS 日立市」の
講話及び税務署幹部職員との懇談会

参加者 7名

(第4回) 青年部会

期 日 令和5年12月25日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 税理士 松田 文隆 氏

テーマ インボイス制度と電帳簿保存法について

参加者 8名

(第5回) 女性部会

期 日 令和6年1月26日

会 場 春よし

講 師 糸魚川税務署 統括国税調査官 小林 和洋 氏

テーマ 勝負師の収入と税金

参加者 9名

③インターネットセミナーの提供

平成25年度から新しい研修機会の提供として、当法人会ホームページ上からネット配信されるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	337	293	343	293	243	291	273	240	350	306	376	358
ログイン数	71	63	74	51	57	78	61	62	94	70	73	45

年間合計 アクセス数 3,703件 ログイン数 799件

(2) 租税教育活動

①租税教室 (青年部会)

実施学校数 11校 受講児童数 274名

(内訳)

期 日	会 場	対 象 者	講 師
5月10日	能生小学校	6年生 25名	1名
5月29日	大和川小学校	6年生 35名	1名
5月29日	磯部小学校	5・6年生 8名	1名
5月30日	田沢小学校	6年生 44名	2名

5月31日	大野小学校	6年生 11名	1名
6月1日	南能生小学校	5・6年生 6名	1名
6月5日	糸魚川東小学校	6年生 36名	1名
6月7日	西海小学校	6年生 11名	1名
6月13日	糸魚川小学校	6年生 64名	2名
6月13日	青海小学校	6年生 20名	1名
6月21日	下早川小学校	6年生 14名	1名

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだぜイ!」・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師育成研修会 (青年部会)

期 日 令和5年8月25日
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 前青年部会長 片山良博氏
 テーマ 租税教室モデル授業による講師の研修
 指導・サポート 糸魚川税務署 総務課 係長 山崎義雄氏,
 糸魚川市教育委員会事務局 こども教育課 指導主事 植木靖英氏
 参加者 8名

③税を考える週間 (11月11日～17日)における街頭広報活動 (女性部会)

期 日 令和5年11月13日
 場 所 ハッピー奴奈川店・イチコ糸魚川店の各店頭
 内 容 税に関するチラシと花の種子配布による啓発
 参加者 4名 (他に税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加)

④税に関する絵はがき募集 (女性部会)

受講生徒数 274名 応募数 217枚 応募率 79.2%

(内訳) 大和川小学校 6年生 35名中 34名
 糸魚川東小学校 6年生 36名中 34名
 西海小学校 6年生 11名中 11名
 糸魚川小学校 6年生 64名中 35名
 大野小学校 6年生 11名中 11名
 田沢小学校 6年生 44名中 43名
 青海小学校 6年生 20名中 18名
 能生小学校 6年生 25名中 25名
 南能生小学校 5・6年生 6名中 6名

⑤「税に関する絵はがき」展示 その1 (女性部会)

期 間 令和5年11月11日～17日
 展示会場 糸魚川信用組合本店、同本町支店、同梶屋敷支店、同青海支店、
 同能生支店、
 展示枚数 糸魚川信用組合本店 (45枚) 東小 34、西海小 11
 同 本町支店 (46枚) 糸小 35・大野小 11
 同 梶屋敷支店 (34枚) 大和川小 34
 同 青海支店 (61枚) 田沢小 43・青海小 18

同 能生支店 (31枚) 能生小25・南能生小6

「税に関する絵はがき」展示 その2

期 間 令和6年2月15日～3月15日(確定申告期間)
展示会場 糸魚川税務署

「税に関する絵はがき」展示 その3

期 間 令和5年11月～12月(展示会場巡回)
展示会場 能生生涯学習センター、きらら青海、
糸魚川市役所市民ホール
展示内容 平成29年度～令和5年度までの入賞作品21点ほか

⑥租税教室講師育成研修会(青年部会)

期 日 令和6年3月26日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 青年部 理事 東野 恭行 氏
テーマ 租税教室モデル授業による講師の研修
指導・ サポート 糸魚川市教育委員会事務局 こども教育課 指導主事 植木 靖英 氏、
参加者 7名

(3) 税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年2回(7月と1月)、全法連会報「ほうじん」年4回(季刊発行)、県法連会報を会員及び一般向け(市役所等に配置)に無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版及び消費税インボイス制度の開始に伴う注意点、各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

税制改正のあらまし

(4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール(自主点検チェックシート・ガイドブック・入門編)を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に取り組みました。具体的には、ホームページでのツールの紹介などを行いました。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も、今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進、及び経済活性化と中小企業対策に関して中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえ県法連で提言要望を取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出し

ました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り（P19）

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	令和5年11月10日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	令和6年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り（P24）

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

① 講演会（青海支部主催）

期 日	令和5年4月17日
会 場	青海生涯学習センター
講 師	香取拓馬氏（糸魚川フォッサマグナミュージアム 学芸員）
テーマ	糸魚川の大地と地球 ～南極での調査を振り返って～
参加者	30名

② 講演会（能生支部主催）

期 日	令和5年5月17日
会 場	能生商工会館
講 師	中村康司氏（新潟県議会議員）
テーマ	新潟県の現状と将来像 ～花角県政2期目の課題と期待～
参加者	16名

③ 経営セミナー（糸魚川支部主催）

期 日	令和5年9月20日
会 場	ヒスイ王国館
演 題	平成の経済を振り返る
講 師	新井一郎氏（新潟県糸魚川地域振興局 局長）
出席者	26名

④ 防火管理講習会

期 日	令和5年10月24日
会 場	糸魚川市消防本部
内 容	火災はなぜ起きるのか？ ～原因から学ぶ防火管理！～
講 師	糸魚川市消防本部 予防課職員
参加者	16名

⑤ 経営セミナー（能生支部主催）

期 日	令和5年11月24日
会 場	能生商工会館
講 師	平野康晴氏（ひらの経営支援事務所 代表）
テーマ	事業承継セミナー
参加者	12名

⑥ 国境なき職場環境ワークショップ（主催：糸魚川国際人材サポート協会
共催：糸魚川法人会、糸魚川商工会議所）

期 日 令和5年11月26日
会 場 クラブハウス美山
テーマ 異文化メンバーとの働き方
～お互いを知ろう、お互いを知ってもらおう～
講 師 稲増美佳子氏(株)HRインスティテュート コンサルタント)
ホ ハイ イェン(株)HRインスティテュート ベトナム事業推進担当)
参加者 外国人29名・日本人29名(うち当会会員企業6社)

⑦講演会(青海支部主催)

期 日 令和5年11月29日
会 場 きらら青海
講 師 水科進氏((一社)日本気象予報士会 新潟支部 副支部長)
テーマ 気象災害から身を守る
参加者 30名

⑧次世代ビジネスリーダー育成事業(主催:糸魚川経済団体連絡協議会

共催:糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク等)

期 日 令和6年2月1日・2日
会 場 ヒスイ王国館
テーマ チームマネジメント力強化講座
講 師 松澤宏一氏((株)ナレッジ・ジャパン 代表取締役)
(中小企業大学校 三条校のサテライトゼミによる研修)
参加者 12名(うち当会会員企業11名)

(2) 地域社会貢献活動

①特別公開講演会(糸魚川支部主催)

期 日 令和5年4月20日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 天野敦之氏(人素幸せにする解すあ総合研究所(株)代表)
葦木啓夏氏(シンガーソングライター)のご夫妻
演 題 人を幸せにする会社の作り方
～いのちと調和して利益を生み続ける秘訣～
天野氏の講演及び葦木氏のいのちをかなでる歌唱
参加者 49名(内一般11名)

②特別講演会(事業委員会)

期 日 令和5年5月23日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 海部隆太郎氏(経済ジャーナリスト)
演 題 “人生100年時代”を楽しく生きる
～取材から得た知識と魅力ある人から学んだヒント～
参加者 74名(内一般2名)

③地域環境美化活動(糸魚川支部主催)

期 日 令和5年7月25日
場 所 糸魚川商工会議所前の市道路肩
内 容 プランターでの花の植栽を通じた公道の環境美化活動
参加者 6名

④地域環境美化活動（青海支部主催）

期 日 令和5年8月9日
場 所 田海ヶ池周辺
内 容 池周辺遊歩道などの草刈り・清掃の環境美化活動
参加者 24名

⑤第17回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテスト
（募集等）

期 間 令和5年9月1日～11月30日
応募者 230名（昨年211名・一昨年315名）
作品数 277点（昨年269点・一昨年415点）
（令和4年度から自由、製品化の各デザイン部門別を廃止し、部門一本化）
（一昨年：自由デザイン部門242点、製品化デザイン部門173点）

⑥公開講演会（糸魚川支部主催）

期 日 令和5年11月28日
会 場 ヒスイ王国館
演 題 地域の未来を拓く！成功戦略と多様な雇用創出の未来
講 師 渋谷雄大氏（(株)MOVE 代表取締役、
糸魚川市にて官民連携の新たな事業を展開）

出席者 28名（うち一般3名）

（表彰式）

期 日 令和6年1月23日
会 場 ヒスイ王国館
受 賞 ◆翡翠ジュエリー大賞・・・鈴木 楓藍 氏（東京都）
◆優 秀 賞 ……鈴木 滯 氏（埼玉県）
◆優 秀 賞 ……三谷 穂風 氏（東京都）
◆審査員特別賞・・・カク ファンティン 氏（東京都）
◆法人会会長特別賞・・・笹原 にこ さん（東京都）
◆法人会会長特別賞・・・平山 佳恋 さん（栃木県）
参加者 52名（内一般15名）

◎ヒコみづのジュエリーカレッジ「糸魚川 NEW HISUI」作品展

（糸魚川法人会 後援、協力：糸魚川市教育委員会）

期 日 9月9日～9月27日
会 場 糸魚川フォッサマグナミュージアム
内 容 ヒコみづのジュエリーカレッジの学生が糸魚川翡翠を活用して
製作したジュエリー・アクセサリー作品56点の展示
来場者 約6,100人（期間中の入館者）

◎糸魚川翡翠デザイン画コンテスト入賞試作品の展示（協力：糸魚川市教育委員会）

期 日 9月9日～10月9日
会 場 糸魚川フォッサマグナミュージアム
内 容 第6回～13回の製品化デザイン賞入賞作品の試作品8点の展示
来場者 約9,700人（期間中の入館者）

⑦タオル等の寄贈

期 日 令和6年2月21日
内 容 会員等から収集したタオル（約400枚）、マスク（16箱）等の寄贈

寄贈先 社会福祉法人奴奈川福祉会「みやまの里」、
社会福祉法人玉成会「じょんのび」、
社会福祉法人ひすい福祉会「ふくがくちの里」の3施設

⑧健康に関する公開講演会

期 日 令和6年2月26日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 山岸文範氏（厚生連 糸魚川総合病院 病院長）
演 題 糸魚川総合病院を中心とした医療の現状と今後
参加者 29名（内一般8名）

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	R5.3月末	R6.3月末	増減数	加入率%
709社	361社 (正会員350社) (系列会社11社) (賛助会員3社)	352社 (正会員342社) (系列会社10社) (賛助会員4社)	△9社 (正会員△8社) (系列会社△1社) (賛助会員+1社)	49.6%

(2) 広報活動

①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第86号、第87号をそれぞれ7月末、1月末に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 令和5年10月21日
場 所 糸魚川カントリークラブ
参加者 43名

②視察研修旅行

期 日 令和5年11月22日～23日
研修先 (株)能作（高岡市）、EIZO(株)（白山市）、
若鶴酒造(株)（砺波市）の視察研修
参加者 15人

③新年賀詞交換会

期 日 令和6年1月23日
会 場 ヒスイ王国館
参加者 68名

(4) 福利厚生事業

①救急救命講習会

期 日 令和6年7月10日

会 場 糸魚川市防災センター
 内 容 ①心肺蘇生法とAEDの操作方法について
 ②応急手当の仕方について
 参加者 19名

②福利厚生制度推進連絡協議会

期 日 令和6年9月12日

会 場 ヒスイ王国館

出席者 29名（保険会社・事務局含む）

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター

受診者 5名

④保険三社の加入状況

R6. 3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	%	9.89%	%
加入企業数	社	35社	社

(5) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

令和5年 5月8日 税に関する講話
 8月25日 租税教室講師育成研修会
 10月2日 企業研修会（榎能水商店 松本将史代表取締役の取組み）
 12月25日 研修会（インボイス制度と電子帳簿保存法について）
 3月16日 研修旅行（敦賀方面）
 令和6年 3月26日 租税教室講師研修会

②女性部会活動

令和5年 4月13日 税に関する講話
 8月24日 研修会（部員を講師にスカーフ活用のおしゃれ研修）
 9月1日 研修会（糸魚川市議会本会議の審議傍聴）
 11月5～6日 研修旅行（軽井沢方面）
 11月13日 税務署長との懇談会
 令和6年 1月26日 研修会（税務署統括国税調査官の講話）
 2月21日 企業見学（トーヨーリトレッド(株)）

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

公益法人としての役割を踏まえ、アフターコロナの状況を勘案しながら、公益事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市やマスコミの協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。

2. 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

期 日 令和5年5月23日
会 場 ヒスイ王国館
議 事
決議事項 第1号議案 令和4年度収支決算報告承認の件
第2号議案 理事・監事の改選(案)承認の件
報告事項 理事会承認事項
令和4年度事業報告
令和5年度事業計画
令和5年度収支予算
その他
出席者 203名(内 委任状提出者147名)

(2) 理事会

(第1回)

期 日 令和5年4月25日
会 場 ヒスイ王国館
議 題
承認事項 ①令和4年度事業報告承認の件
②令和4年度収支決算承認の件
③理事・監事の改選(案)及び顧問選任(案)承認の件
④その他
報告事項 ①消費税適格請求書登録事業者の対応について
出席者 17名(監事2名含む)

(第2回)

期 日 令和5年5月23日
会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①会長及び副会長選定の件
②顧問選任の件
承認事項 ①委員長・副委員長及び委員の推薦について
出席者 17名(監事2名含む)

(第3回)

期 日 令和5年9月12日
会 場 ヒスイ王国館
議 題
承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦(案)について
②糸魚川支部規約の改正(案)承認の件
報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について
②会員増強運動月間指針(案)について
③4～8月までの会員異動について
④その他
出席者 16名(監事2名含む)

(第4回)

期 日 令和6年3月18日
会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 決議事項 ①令和6年度事業計画（案）について
②令和6年度収支予算（案）について
③総会の日時および場所等の決定について
④事務局長の選任について
- 承認事項 ①委員会別事業予算（案）について
②支部活動費配分（案）、
青年部会・女性部会活動費交付金（案）について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他
- 出席者 15名（監事1名含む）

(3) 正副会長会

(第1回)

期 日 令和5年4月25日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 承認事項 ①令和4年度事業報告承認の件について
②令和4年度収支決算承認の件について
③理事・監事の改選（案）及び顧問選任（案）承認の件について
④各支部規約の改正方針（案）について
⑤消費税適格請求書登録事業者の対応について
⑥その他

出席者 3名

(第2回)

期 日 令和6年3月18日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 決議事項 ①令和6年度事業計画（案）について
②令和6年度収支予算（案）について
③総会の日時および場所等の決定について
④事務局長の選任について
⑤その他
- 承認事項 ①委員会別事業予算（案）について
②支部活動費配分（案）、
青年部会・女性部会活動費交付金（案）について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他
- 出席者 4名

(4) 監査会

期 日 令和5年4月12日
会 場 法人会事務所
出席者 2名

(5) 総務委員会

(第1回)

期 日 令和5年12月5日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①新年賀詞交換会について
②その他
出席者 5名 (他担当副会長)

(6) 組織委員会

(第1回)

期 日 令和5年8月30日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強の取り組みについて
②その他
出席者 4名 (他担当副会長)

(7) 事業委員会

(第1回)

期 日 令和5年6月20日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第17回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②令和5年度事業計画について
③その他
出席者 5名 (他担当副会長) (①のデザイン画コンテストの協議には、
ほかに実行委員会のメンバー2名も出席)

(第2回)

期 日 令和6年1月12日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第17回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの募集結果と表彰式
について
②今後の事業について
③次年度総会時の講演会の講師等について
出席者 6名 (他担当副会長)

(8) 税制・研修委員会

(第1回)

期 日 令和5年9月6日
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①税務研修会の年間計画について

- ②防火管理・火災予防の講習会について
- ③次世代ビジネスリーダー育成研修について
(糸魚川経済団体連絡協議会などと共催)
- ④研修旅行について
- ⑤その他

出席者 7名

(9) 厚生委員会

(第1回)

期 日 令和5年10月2日
 会 場 糸魚川商工会議所
 議 題 ①年間事業について
 ②今後の事業について
 (福利厚生・健康に関する講演会・国境なき職場環境ワーク
 ショップの共催等)
 ③その他

出席者 5名 (他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

令和5年4月6日	監査会
4月20日	通常総会
7月11日	第1回役員会
令和6年2月27日	第2回役員会

(11) 青海支部

令和5年4月7日	監査会
4月17日	通常総会
9月19日	第1回役員会
令和6年3月15日	第2回役員会

(12) 能生支部

令和5年4月27日	監査会
5月17日	通常総会
10月10日	第1回役員会

(13) 青年部会

令和5年4月13日	監査会
5月8日	定時総会
7月12日	第1回正副部会長会議
同上	第1回理事会
令和6年3月6日	第2回理事会

(14) 女性部会

令和5年4月5日	監査会
4月13日	定時総会

7月18日	第1回正副部会長会議
同日	第1回理事会
令和6年3月7日	第2回理事会

V. 県連・局連・全法連ほか

糸魚川市租税教育推進協議会定期総会

期 日 令和5年5月12日
会 場 糸魚川市役所 会議室
出席者 1名

県法連総務委員会（欠席）

期 日 令和5年5月17日
会 場 にいがた法人会館
出席者 ——

県法連理事会

期 日 令和5年5月24日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 1名

糸魚川国際人材サポート協会 総会

期 日 令和5年6月8日
会 場 ヒスイ王国館
出席者 1名

県法連通常総会

期 日 令和5年6月14日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 5名

糸魚川市税務関係団体協議会役員会及び定時総会

期 日 令和5年6月15日
会 場 糸魚川商工会議所
出席者 役員会2名・総会4名

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議（欠席）

期 日 令和5年7月7日
会 場 新潟グランドホテル（新潟市）
出席者 ——

県法連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和5年7月25日
会 場 にいがた法人会館（新潟市）
出席者 1名

県法連厚生委員会・大型保障制度特別推進会議

期 日 令和5年7月28日
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 2名

局連通常役員総会

期 日 令和5年8月22日
会 場 さいたまマークグランドホテル（さいたま市）

- 出席者 1名
「翡翠を新潟県の石にする会」総会（令和5年8月31日付けにて解散）
期日 令和5年8月24日
会場 ヒスイ王国館
出席者 1名
- 県法連事務局会議・研修会
期日 令和5年9月15日
会場 万代シルバーホテル（新潟市）
出席者 2名
- 公益法人に関する新潟県立入検査
期日 令和5年9月21日
会場 糸魚川法人会 事務所
出席者 2名（新潟県総務部税務課職員2名による検査）
- 糸魚川市税務関係団体協議会役員会
期日 令和5年9月21日
会場 割烹 倉また
出席者 2名
- 県法連理事会・福利厚生制度推進連絡協議会
期日 令和5年9月26日
会場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 2名
- 県法連青年部会連絡協議会正副会長会議（欠席）
期日 令和5年10月4日
会場 リモート会議
出席者 ——
- 県法連青年部会連絡協議会合同セミナー「柏崎」
期日 令和5年10月19日
会場 柏崎産業文化会館（柏崎市）
出席者 3名
- 県法連女性部会連絡協議会合同セミナー「新潟」
期日 令和5年10月27日
会場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）
出席者 2名
- 県法連青年部会連絡協議会正副会長会議
期日 令和5年11月1日
会場 リモート会議
出席者 ——
- 全国青年の集い「山形大会」（欠席）
期日 令和5年11月9日～10日
会場 山形県民ホール（山形市）
出席者 ——
- 糸魚川税務署・糸魚川市税団協の合同納税表彰式
期日 令和5年11月14日
会場 ヒスイ王国館
出席者 9名

局法連事務局研修会（オンライン研修会）

期 日 令和5年12月1日

会 場 埼玉県法連 事務局

出席者 1名

県法連事務局長会議会

期 日 令和5年12月20日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 1名

県法連総務委員会（欠席）

期 日 令和6年1月31日

会 場 東映ホテル（新潟市）

出席者 —

県法連理事会・関東信越国税局幹部との協議会

期 日 令和6年2月8日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 2名

全法連事務局セミナー（オンライン参加）

期 日 令和6年3月4日

会 場 ハイアットリージェンシー東京（東京都）

出席者 2名

VI. 功労者表彰について

◆ 令和5年度受賞者

・全法連功労者表彰

新潟県法人会連合会 副会長 鈴木 秀城 様

・県法連功労者表彰

新潟県法人会連合会 理事 佐藤 元春 様

(株)山岸組 山岸 英亨 様

◆ (令和6年度受賞予定者)

・全法連功労者表彰

トーヨーリトレッド(株) 高瀬 昌洋 様

・県法連功労者表彰

(有)小池建木店 小池 健一 様

(株)笠原工務店 笠原 雄一 様

事務局 職員 金子 裕彦

令和6年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会連
合会

総 論

第一 はじめに

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種のひろがりやウイズコロナの生活様式の浸透から、感染症としての位置づけが見直され、経済活動への直接的な影響はかなり減少してきましたが、依然として地域の中小企業・小規模事業者の受注や売り上げに多大な影響を及ぼし、業況、業績の悪化を招いています。また、ロシア・ウクライナの紛争の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、政府からの物価上昇を十分にカバーする継続的な賃上げの取組みなど、企業の経営環境の課題が山積する中、中小企業・小規模事業者への手厚い支援が求められます。

国債で賄ったコロナ対策費の負担への対応、防衛力の抜本強化に向けた防衛費の増額、児童手当の拡充など少子化対策の財源確保、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ医療と介護の給付費急増が見込まれているなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。さらに、女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題にも対応していく必要があります。

物価高や新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、地域経済と雇用を担う中小企業の活性化が不可欠であり、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題です。

第二 行財政改革の徹底

令和5年度予算編成は、歳入114.3兆円のうち、税収は69.4兆円、国債の新規発行額は35.6兆円であり、公債依存度は31.1%となり、令和5年度末の国及び地方の長期債務残高は1,279兆円となる見込みです。また、本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「成長実現ケース」における2025年度の基礎的財政収支対GDP比は、▲0.2%（▲1.5兆円）であり、基礎的財政収支が黒字化するのには2026年度となる見込みです。

本格的な歳出・歳入の一体的改革が重要であり、歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行することが求められます。経済あつての財政であり、経済をしっかりと立て直し、不退転の体制で、財政健全化に向けて取り組むことが必要です。

行政改革を徹底するに当たっては、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めます。

1. 議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
2. 特殊法人改革等の推進
3. 積極的な民間活力の導入

4. 特別会計の抜本的改革
5. 予算執行についてのチェック体制強化
6. 国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 社会保障制度改革推進について

日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたります。今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿を描くこと、そして、その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき課題を総合的かつ明確に示すことは、極めて重要です。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」の「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須です。さらに、いわゆる「年収の壁」により就労調整が行われ、中小企業が人手不足となっていることを鑑み、税と社会保障のあり方について検討することが必要です。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も求められます。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

第四 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、エネルギー、原材料価格の上昇や賃上げの要請など厳しい経営環境におかれています。更に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。事業の継続や新規分野への展開を支援するための税制の拡充、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していくことが強く求められます。また、防衛力強化に係る財源確保のための法人税活用の議論について注視していくことが必要です。

1. 法人税率の軽減措置

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されましたが（令和7年3月まで）、引き続き本則化することを要望いたします。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げることを求めます。

2. 交際費課税の特例

交際費等の損金不算入制度の特例が、地方活性化の中心的役割を担う中小企業の経済活動を支援する観点から本則化するか、または、令和6年3月末までとなっている適用期限を延長することを求めます。

3. 賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみにも有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

4. 役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

第五 消費税制について

軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較

して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させています。対象品目の判定が難しく複雑化していることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。

単一税率における、逆進性対策として、給付付き税額控除の導入、すなわち、マイナンバー制度を利用して、消費税負担分を低所得者に還付する制度の創設がひとつの解決策となります。

また、令和5年10月に導入するインボイス制度についても、事業者のインボイス制度に対する理解が十分に深まっているとは言い難い状況にあります。事業者の事務負担やコストが増加することや免税事業者が商取引から排除される恐れがあります。免税事業者が課税事業者へ変更時の激変緩和措置などがとられていますが、期間の延長などの措置が求められます。また、課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、仕入れ額控除の経過措置の拡大など、更に実効性の高い対策をとるべきです。

また、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加しています。令和5年度税制改正で一部の猶予措置や緩和措置が講じられましたが、引き続き、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められます。

第六 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼします。

少子化が進む中で、事業継承の件数全体に占める親族外の第三者継承の割合が高まってきているなか、後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化するべきです。そのために、事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設や非上場株式の評価については、相続税負担軽減の観点からも株価評価を低減するよう求めます。

第七 地方税制について

1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっています。実際の価格と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行い、評価体制の一元化を図るべきです。

- (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- (3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直す。
- (4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- (5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化する。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきです。

第八 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、すでに運用を開始していますが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難く、情報管理やシステム運用での不備が散見され、制度の信用が大きく失墜している状況にあります。政府は制度の意義の周知に努め、制度の運用に当たっては、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、不安払拭が急務であり、制度の適切な運用が担保される措置を講じることが極めて重要です。

また、マイナンバーカードの利便性の向上を継続的に高め、身近な制度にすることが求められます。健康保険証としての利用促進、各種行政サービスの手続きをワンストップ化、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化などカード普及を継続的に実施していくことが必要です。

【 個別事項 】

第一 法人税関係

1 無形減価償却資産

ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっておりますが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。

2 引当金

退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。

3 法人税の延納

不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。

4 申告書の提出期限

会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

5 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長すること。

6 電話加入権の損金算入

電話加入権については、昨今の電話の普及状況を鑑み、非償却資産から減価償却資産に見直し、損金算入を認めること。

7 耐震補強工事による特別償却

建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

第二 所得税関係

1 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要があります。

特に、人的控除については改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきです。

2 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

3 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっていますが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

4 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を 300 万円（現行 200 万円）に引き上げること。

5 源泉納付

源泉所得税の 1 月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても 1 月 20 日（現行 1 月 10 日）とすること。

第三 相続税・贈与税関係

1 親族外への事業承継に対する措置の充実

2 贈与税の控除額引上げ

(1) 昭和 63 年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を 2,000 万円から 3,000 万円に引き上げること。

(2) 贈与税の基礎控除を引上げること。

(3) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500 万円）を引き上げること。

3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人 1 人 500 万円を 1,000 万円に引き上げること。

4 課税財産の見直し

相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

以 上

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和6年度税制改正では、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税・個人住民税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等が行われました。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制が創設され、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための措置が講じられました。加えて、グローバル化を踏まえてプラットフォーム課税の導入等が行われるとともに、地域経済や中堅・中小企業の活性化等の観点から、事業承継税制の特例措置に係る計画提出期限の延長や外形標準課税の適用対象法人の見直し等が行われました（令和6年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和6年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画提出期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小企業向け賃上げ促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業向け賃上げ促進税制については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業向けの措置について、教育訓練費に係る税額控除率の上乗せ措置は教育訓練費の増加割合が5%以上等である場合に適用できることとし、くるみやえるぼし（2段階目）以上の認定を受けた場合に税額控除率5%を加算する措置を加え、5年間の繰越控除制度が設けられた上で、適用期限が3年延長されました。

2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準が1人当たり5,000円以下から1万円以下に引き上げられました。また、中小法人の特例措置に係る適用期限が3年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日となっている適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の少額減価償却資産の特例について適用期限が2年間延長されました。

4. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和6年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、中小企業者が適用を受けた場合の税額控除率が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・特例承継計画の提出期限は1年間延長され、令和6年3月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人版事業承継税制の特例措置について、特例承継計画の提出期限が2年間延長されました。

[その他]

1. 森林環境税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から施行される森林環境税について、現在、先行して別の財源を使って地方自治体に配分（令和5年度は500億円）されているが、その半分が使い残され基金として積み立てられているとの指摘がある。これでは税が有効に活用されているとは言い難く、配分方法のあり方など、制度自体を抜本的に見直すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税に係る譲与基準について、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割（改正前：5割）、「人口」の譲与割合を2.5割（改正前：3割）とする見直しが行われました。